

F-8 華僑と華人

666. 鄭和の艦隊

中国とインドネシアの交流が中国側資料に現れる南方の記載は5世紀頃からである。「室利仏逝」のスリウィジャヤ王国(→255)に続き、「三仏齊」(マラッカ海峡の王国)、「訶陵」(ジャワ島の王国)が登場する。ジャワ島は「閩婆」と記されていたが、元代頃より「瓜哇」になった。これらは交易、朝貢などの友好関係であったが、侵略行為として現れたのが蒙古襲来(→246)である。指揮官は蒙古人であっても兵は中国人であった。

次に現れたのが鄭和艦隊である。中国の南海への膨張政策として“明”の永楽帝¹の時代の1405-33年間に7回にわたり南海遠征が行われた。第1次は62隻からなる艦隊に1隻の乗組員は約450人、総計2万7千人が乗り込んだ。

船は長さ140m、幅58m、マスト9本、今日の船に換算すると2000トンという当時では世界最大の巨大船である。7次まで派遣され、船隊はアフリカ大陸に至るまでの航海をおこなった。アメリカ大陸にも鄭和艦隊が到達したという説もある。ジャワ島は鄭和艦隊の支隊の渡航先であり、1405年にスマラン(→134)を訪れて以来、スマランは鄭和の東南アジアにおける基地の一つになった。遠征は侵略ではないが国威発揚の示威行為であり、遠征された方にも交易という実益を伴ったことが味噌である。

「鄭和(Cheng Ho 1371-1434)」について特筆すべきことは彼が雲南省出身のイスラム教徒であったことである。スマランの鄭和を祭った「三宝廟」は中国式寺院であるにもかかわらずインドネシアのムスリムの信仰も寄せられている。東南アジアの華僑にとって鄭和は母国の栄光の証として三宝廟のみならず中国寺院において孔子や関羽などととも祭神の一人になっている。

鄭和の遠征をきっかけに中国人の南方への進出が本格的に始まり、ジャワ島沿岸に中国からの商人が移住するようになった。15世紀末に勢力を得たジャワの交易都市のドゥマック王国(→249)はムスリム系中国人が支配する港市であった。

中国の歴史は大陸においては北や西・南への膨張の歴史である。しかし南海への膨張は平和友好裡に行われた。当初の15世紀頃の中国人の移住の異郷との国際交易を行う商人として歓迎されたのである。交易に従事する中国人は富裕な階層であった。後に苦力(本章)として大量に押し出してくる華僑とは文化も異なった。

しかし永楽帝以降の中国皇帝は海外への覇権の拡大に関心を待たず、朝貢貿易で満足した。中華思想によれば海外は化外^{けがい}の地であり、用があつて先方が訪れてくれば会ってやる、という態度であった。後に、オランダが清の皇帝に紅河事件(次項)で中国人の犠牲者を出したことを詫びた時、皇帝の返事は「余は価値のない者の運命には関知しない。これらの者は富を求めて国を捨て、祖先の墓を放置したのである」といった。
⇒135. 三宝寺院

¹ 永楽帝はモンゴルの脅威を根絶し中華世界再建のために腹心の宦官をシャム、西域、チベット、東北に派遣したが、最も成功したのは南海に派遣した鄭和である。

667. 紅河事件²

17世紀にバタビアに距をかまえた東インド会社(→272)は荷役や家事を行う労働力に不足したが、スルタン・アグン王(→337)の包囲された恐怖に懲りて原住民(ジャワ人やスンダ人)を城壁内へ入れなかった。アフリカから奴隷の移入を奨励し、後にはバリ島、スンバワ島、フロレス島などが奴隷の供給源になった。

奴隷だけでは不足する労働力確保に困ったバタビア総督クーン(→336)は当面の必要ならば中国沿岸から人を攫^{さら}ってくることを命じた。強制的移住とは別に商人が移住するようになり、バタビアの中国人は1629年には2千人から1720年には10万人になり、オランダ人と共生していた。

1740年10月、バタビアで中国人虐殺事件が発生した。殺された中国人は3千人~1万人といわれる。この事件が「紅河事件」といわれるのは中国人の血でバタビアの運河が赤くなったからである。「タナ・アバン(Tanah Abang=赤い土地)」というジャカルタの商店街の地名(→864)も紅河事件の名残らしい。

紅河事件は浮浪中国人が増加してバタビアの治安が悪くなるなどの社会問題を生じたので東インド会社は浮浪者をセイロン島³へ強制移住させようとした。しかし先にセイロン島へ送られた中国人が逃げて帰り、セイロン島での虐待が噂になっていた。

セイロン島へ送られることでパニックになった中国人は反乱の烽火をあげてバタビアを包囲した。中国人の反乱に今度は要塞の中のオランダ人がパニックになり城壁内の中国人を連行して虐殺した。これら中国人は商人であり、町の外で反乱した浮浪者とは関係はない。にもかかわらず日頃の反中国人感情を誘発し虐殺へと爆発したものである。

この事件の余波は中部ジャワに拡大した。かねてから東インド会社に反感を抱いていたマタラム王国のパク・ブウォノ2世(→251)は中国人の反乱の報に接して中国人と合流すべく中部ジャワでオランダに叛旗を翻した。中国人とジャワ人の共同戦線⁴はジャワ歴史においても奇異な連合であったが、中国人側の壊滅であえなくも崩壊した。

オランダのジャワ支配の本格化において中国人は微妙な存在であった。ジャワ人を含むマレー系原住民の海の中でオランダは原住民の敵意を恐れていた。このような状況でオランダにとって中国人の存在は原住民の反感のバッファーの役割を担った。オランダ支配に対する原住民の憤りを転嫁するには中国人はあつらえ向きの重宝な存在であった。

東インド会社は中国人に徴税の請負や阿片の販売の特権を与え、会社の手先として甘い汁を吸わせた。植民地体制において中国人は《外来東洋人》として法と身分を《原住民》と区分する分割統治を行った。

東インド会社時代からオランダは原住民支配において中国人を利用するだけの関係であり、中国人の存在にオランダ自身が脅威を感じれば中国人は容赦なく抹殺されたという歴史のエピソードが紅河事件である。

² <編者註>「バタビアの狂暴」あるいは Geger Pacinan と呼ばれている事件

³ セイロン島は今日のスリランカのことである。当時はオランダ東インド会社がセイロン島を支配していた。<編者註>スリランカのコロンボの旧市街にはいまだに Slave Island という地名が残っている

⁴ 中国人がかからんだ戦争であったのでインドネシアではシナ戦争(Perang Cina)という。

668. 蘭芳公司

華僑が“自治政府”をつくるというインドネシア華僑の特異なケースが西カリマンタン州のポンテイアナックの近くマンドル(→189)にあった。華僑によって建設された「大唐」という社会組織が、あたかも共和国のような存在であったことである。初代大統領にあたるのは「羅芳伯」という広東州出身の客家人(本章)である。



羅芳伯

ボルネオ島の西カリマンタン地方は 18 世紀中頃より金ブームにわいた。地元のスルタンは金の採取を事業とするため中国から労働者を招いたが、そのうち中国人のボスが地点毎にスルタンから金の採取許可書をもらうという形で金の採取を請け負った。併せて鉱区内の自治も認められた。

中国人は共同で事業を営むために“^{コンス}公司”を設立した。現在でいう有限会社「Co. Ltd」である。中国の会社の歴史は 15 世紀に華南の鉱山開発が始まりといわれる。商人や山師が資金や物資を集めて事業を行う、能力という現物出資もあった。

会社は供出額が持分出資の株となる。仲間から経験と統率力のある者を互選して長にする。会計、職長も互選し、4 ヶ月任期の輪番制の民主主義的運営である。採掘した鉱石は税、共用費、長の取り分を控除して残りを出資に応じて配分する。この会社制度によって華南や雲南の中小の鉱山の開発がおこなわれた。

西カリマンタンでも同じ会社方式で金山が開かれた。当初は乱立していた会社は統合され、その中で群を抜くものが蘭芳伯の率いる「蘭芳公司」であった。蘭芳伯の下に 4 万人の中国人を結集し、農民も会員に入り米を供出した。原住民 20 万人も蘭芳伯の保護下に入るようになり、後にはスルタン自身も蘭芳に保護を求めたといわれる。

蘭芳伯は会員に選出されて指導者となり、蘭芳伯の死後も同様の手続で指導者が選出され、1777 年から 1884 年までオランダに併合されるまで 100 年以上蘭芳公司は継続した。蘭芳公司は実質的に民主主義に基づく蘭芳共和国であり、蘭芳伯は大統領と同じであった。フランス革命以前に既に民主主義国家がボルネオ島に存在していた。蘭芳公司は異国における中国人の治外法権地域であったのみならず、民主的制度の始まりという点からも評価される。

ボルネオ島の西岸がヨーロッパ植民地帝国間の勢力争いのエアポケットにある間の一時現象であるにせよ蘭芳公司の存在は華僑のバイタリティを示す事柄として注目される。

バンカ島(→104)やマレー半島では欧米資本によって開発された錫鉱山に伍して華僑の会社組織によって錫鉱山が開かれた。出資に基づく会社組織であるが、ややもすると自治組織であることが中国人の悪名高い秘密結社(→673)の土壌と警戒された。

今日でも西カリマンタン州における中国系住民の比率が高いが、農業を営む者も多いようであり、華僑問題は顕著でない。近年の西カリマンタンにおける民族暴動(→738)は《プリブミ(ダヤク人)》vs《新移民(マドゥラ人)》という形であり、中国系が標的となるインドネシア一般の図式と異なる。

669. 鉱山労働者

華僑は全て商人であると思われるが、始めから商人であったのは恵まれた華僑であり、中国人が最初に東南アジアに華僑として群をなして大量に現われたのは錫鉱山やプランテーションの「クーリー (kuli)」といわれる肉体労働提供者⁵としてであった。クーリーの語源はタミル語の“雇われた人”である。漢字の「苦力」が用いられるようになってからは中国語のようになった。輸入語の漢字表現の傑作である。

英国の黒人奴隷廃止条令は 1833 年である。禁止された奴隷労働の後釜が中国人苦力である。奴隷同様に連れて来られた者もあり、苦力貿易が黒人奴隷に代わるものとして盛んになった。中国から華僑として大量に流出するようになったのはアヘン戦争(1840-42)で中国国内が乱れ、広東省、福建省で貧民が溢れたことが中国側の押し出し要因となった⁶。

苦力を合法化したい英国は 1860 年の北京条約で中国人の海外移住を認めさせ、以降、中国人の南方移住が増加した。大量に調達された鉱山労働者は“移民”というよりは海外への“棄民”であった。

一方、植民地支配下のインドネシアでは鉱山の開発とゴム園の開拓には労働力が不足しているという華僑の受入要因があった。人口の相対的に希薄なスマトラ島やカリマンタン島は華僑の労働力によって開発されたものであり、特に錫鉱山(→550)の開発は華僑の歴史と密接なかかわりを持っている。

錫資源に恵まれた南スマトラのバンカ島(→104)、ブリトゥン島は半農半魚の小数のマレー人が自給自足で住む島であり、鉱山開発に必要な労働力が不足していた。そこで目をつけられたのが中国南部の過剰人口である。“契約華工”という契約の形態はとっているが、実質は奴隷労働⁷に等しかった。攫われるようにして連れてこられた華僑は迫害を受け、また苛酷な労働に反発し暴動を起こすこともあった。

かれらの^{べんぼつ}弁髪が豚の尻尾に似ていたことから中国人は“猪仔(子豚の意味)”と軽蔑され、文字どおり子豚のように売買された。まさに苦力貿易の商品として多数の華僑が南方へ送りこまれた。

英国の支配するマレー半島で錫資源は豊富に存在した。華僑の移出元の香港と移出先のシンガポールが英国の支配下にあったことから、鉱山労働のための苦力として華僑の移住は大掛かりであった。オランダ領東インドもそのシステムに組み込まれていた。

マレー半島のゴム園(→881)労働者には華僑とインドのタミル人が引き当てられた。鉱山労働は体力が必要な厳しい肉体労働であるが故にもっぱら華僑であったが、一方、ゴム採取は早朝の作業で人手を要するが鉱山労働との比較で肉体的にはそれほど厳しくないで、より低コストのインド人が導入された⁸。

この結果、マレー半島では現在でも人口の半数近くを中国系とインド系が占めており、マレーシアの民族問題はインドネシアより根は深い。マレーシアでは目覚ましい経済発展の中で民族問題の^{あつれき}軋轢を吸収してきたが、経済が行き詰まると予断を許さない。

⁵ ジャワ島ではジャワ人の労働力は有り余っていたのでクーリーの必要性はなかったが、スマトラ島やカリマンタン島では労働力が不足していたためクーリーが求められた。ジャワ島へ来た華僑は初めからクーリーでなく商人であったところが、ジャワ島と外島の華僑の相違である。

⁶ <編者註>この当時から蒸気船が運航し始めたため以前の帆船に比べて船賃が約十分の一にまで下がったことも中国人渡航者の増加の一因である。それまでの中国人渡航者は男性のみであったが、蒸気船の就航後には中国人女性の渡航が増えた。

⁷ 祭仁龍著『インドネシアの華僑・華人』

⁸ <編者註>マレーシアで聞いた話では、インド人はプランテーションのマネージメントのために連れてこられたので最下層であった華人たちとまだ仲が悪いということであった。

670. 白手起家

清朝は明の残党の鄭成功の財源を絶つため「遷界令⁹」によって福建、広東の沿岸の住民を内陸部へ強制移住させたが、1684年遷界令解除による南方交易の再開に伴い、華南から東南アジアへの出稼ぎ者が増加した。しかし東南アジアの華僑といわれる中国系住民の移民は19世紀の『清』末になって生じた大量の移民のことである。



鄭成功

華僑は出稼ぎのため商人や労働者として大挙して東南アジアに渡航してきた。ちなみに「僑」の字は仮住まいという意味であるように華僑進出の分野で目立つのは「三把刀」といわれる包丁、髪鋏、裁ち鋏を使う料理人、床屋、仕立屋である。理由は金属の道具以外の元手のかからない職種であった。世界にあまねくいきわたる中華料理レストランには超豪華なものもある。しかしどのレストランも起源をたどればみすぼらしい屋台同様の店であった。彼らは辛苦しながら節約して貯めた資本を元手に行商から露天商にはい上がり、

やがて店を構え、さらに拡大していく。「白手起家」とは「徒手空拳の素手から財産を築く」という意味で、成功した華僑一代の人生の過程である。

オランダの植民地支配構造の中で華僑は次第に流通部門を牛耳るようになった。このような華僑の商業における成功の原因には下記のようなことが挙げられる。

- ①プリブミ(→474)における経済観念の立ち遅れ、
- ②華僑自身の経済的助け合いの組織化、
- ③土地の持てない華僑に農業の生計手段がなかった
- ④植民地政庁の間接支配としての華僑の便利使い、

「凡是海水所到的地方、就有華僑(海水の至ところ華僑あり)」というように東南アジアに進出した。東南アジア各地に華僑のいない所はなく「一本のヤシの木の下には3人の華僑がいる」といわれるほどである。

東南アジア以外にもアメリカやヨーロッパなど地球上のありとあらゆる所に移住して活躍している中国人が華僑である。華僑の定義にもよるがその総数は3千万人(台湾・香港を除く)、その80%という圧倒的多数が東南アジアに居住しているといわれる。

シンガポール(→463)は華僑の国である。マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムなど各国で各々の華僑の存在が問題化している。東南アジアではミャンマーには華僑問題に代わり“印僑問題”がある。どちらも同質の問題である。

華僑が南方に居続けたのは東南アジアが魅力的な場所であったからである。華僑の経済的素質は南方の原住民を上回っており、このため故郷の中国ではただの農民であった者も東南アジアでは商人となって財を蓄積した。

インドネシアの中国系住民の正確な数字はない。国家統合の観点からインドネシアは一つの民族、すなわちインドネシア人しかいないからである。一般的には総人口に対する比率は3%程度で5~6百万人¹⁰といわ

⁹ 清王朝は1661年に遷界令によって、現代の広東省から山東省までの海岸線から30里(約15km)以内の地帯に住む全住民を強制的に内陸部に移住させ、沿岸部を無人化した。この政策の狙いは鄭成功が沿岸部の住民から食糧等の物資を補給するのを防ぎ、海上に孤立させる事である。この政策の結果、鄭成功は海上に孤立し台湾に逃れた。

¹⁰ インドネシアの中国系住民の総数は公表されていない。1971年スハルト大統領が全人口の約3%、350万人(インドネシア国

れる。しかしその存在は社会、経済、政治、外交などいろいろな分野に係わり、3%をはるかに上回る問題である。

671. 西のユダヤ人

19 世紀末頃より華僑の移住は苦力以外の職種も求めて、あらゆる地域に拡大した。華僑が東南アジアへ渡航する費用は借金であった。現地に着いた華僑はその返済のため必死に働いた。このように彼らは初めから貨幣経済に巻き込まれていた。

彼らは政治との係わりを避け、その分だけ経済(商業)に集中したことから、華商ともいわれる。【西のユダヤ人・東の華僑】といわれてきたようにユダヤ人と華僑には共通点¹¹が多い。

- ①時代と地域は異なるが不本意ながら祖国を離れる
- ②商業や金貸しで身をたてる
- ③移住先に同化しない、忠誠心がない、選民意識 or 中華意識が強い
- ④受け入れ先で嫌われ、迫害される歴史を持つ
- ⑤常時、逃避策に余念がない

ユダヤ人の出自は遊牧民であり、華僑の出自は農耕民であり、両者はもともと商業民でない。しかるに彼らが商業において成功したのは理由がある。彼らは移住先で差別されてきた、土地の保有は認められないから農民にはなれない、まして公務員になれるわけではない。彼らが高い上がる道は商業しか選択の余地がなかった。

東南アジアにおける華僑の経済分野への進出を見ると彼等は先天的に経済観念に優れた民族と思われ勝ちであるが、敵意ある民族の中で孤立しているという置かれた状況が彼らをして経済に敏感にならざるをえないようになった。つまり後天的なものである。

二級公民として法的には現地人以下の存在であり、彼らに植民地政庁から与えられた職種に徴税の請負人、アヘンの製造・販売などがあつた。これらの嫌がられる職種は儲けも大きかった。植民地体制は華僑を楯代わりにし、自らを民衆の憎悪から守った。

華僑はいわば植民地統治の“汚物処理屋”(戴國輝「華僑」)にさせられた。ユダヤ人はユダヤ人にしかたれないように、華僑は華僑でしかありえないような追い詰められた状況に置かれた。

貯めた金を基に華僑は商業に進出した。商業が華僑に適しているという要素もあるが、商業は政変などで危険が差し迫る場合でも容易に金だけ持って逃避できる。政治的に不安定な立場に置かれた華僑が商業・金融に留まるのはいわば生活の知恵であった。

未だもってインドネシアの華人問題が華僑問題でありうるのは彼らの経済力である。もし彼らがそれほど経済で抜き出ていなかったならば、人口が 3%の民族の一般問題にすぎない。華人問題の難しさは独立前から華僑がインドネシア経済を牛耳^{ぎゅうじ}っていたために、妬^{ねた}まれて憎悪を受けることにある。

籍 150 万人、中国籍 150 万人、無国籍 50 万人)と発表したことがある。 ⇒橋 広治『東南アジアにおける新華人情』

¹¹ 昨今のパレスチナ問題にからむユダヤ人に対するイスラム教徒の憎悪が東南アジアのイスラム教徒に浸透し、インドネシアでは異教徒である華人がユダヤ人の身代わりとなってイスラム教徒の憎悪を受けている。

華僑の歴史は1740年の虐殺事件(本章)に始まる迫害の歴史でもある。社会不安、政治不安の際にスケープゴート(犠牲の羊)にされるという役割は今も変わらない。1998年5月事件(→403)でも中国系住民への迫害が行われたことは生々しい記憶である。

672. 衣錦還郷

香港の郊外の海を臨む所に“望夫山”という山があるらしい。赤ん坊を背負った女性の形をした岩の形から名づけられたものという。海外へ出稼ぎに出かけた夫の帰りを海を見ながら待つうちに岩になった、という話である。

華僑の理想は“衣錦還郷”であり、2~3年働いて多くは故郷に戻った。祖先の墳墓の地から離れることは中国人の倫理に反していた。“落葉帰根¹²”といって移住先で死ねば棺ひつぎに入れられて船で中国に帰ることが願望であった。しかし中には現地で妻を娶りインドネシアを生活の本拠地とするようになり、故郷に戻らずに“落地生根”になった者が今日の華人の父祖である。福建では「華僑が10人おれば、3人は死に、6人は海外に残り、最後の1人だけが帰郷する」といわれた。

華僑の出身地である僑郷は広東、福建、潮州、客家、海南島に大別される。さらに福清、福州、興化、広西、三江を加えて10幫ともいう。歴史的には福建省がもっと早い時期から海外に開かれており、交易の先進地域であったことから海外への進出も早かった。福建にならってまわり地域が流動化した。後から行く華僑は地縁で先に移住した同地域出身の華僑について行くので自然とかたまり、同郷会館(次項)を設立する。

ところで中国語とは漢字の文字は共通であるが、発音は地方で異なる。その差は方言であるにしてもほとんど理解しあえないため中国人同志が話す際には筆談である。地図で見ると広東省と福建省は隣接しているが、言葉の差は東北弁と九州弁の差以上といわれる。

【福建幫】福建人は世界の華僑の主流であり、インドネシア華僑出身地の最大手でもある。特に閩南語、廈門語を話す南部の漳州、泉州の出身者がメジャーである。同じ福建省でも東部は福州人、中部は興化人として別のグループに区別されることがある。ちなみに日本の福建省出身者は福州が多い。

【潮州幫】行政区分では広東省の東部になるが、言語的には福建人に近い。仙頭港から旅たった潮州人はタイ華僑の主流である。

【広東幫】広東省の広州の出身者を主力としマレー半島に多い。インドネシアではバンカ島(→104)の鉦山労働者に多い。

【客家幫】広東省東北部の山岳部に居住する。華北から移住し文化の優越感から先住民と一線を画している。中国国内で差別されてきたことにより逞しさを鍛えてきた。東南アジアの客家出自ではリークアンユン・シンガポール元首相が著名¹³である。

【海南幫】海南島北部の海岸地方、文昌東部の出身、元は福建人である。

インドネシア華僑の出自は約半数を占める福建人が主流である。広東人、客家人と比べると海外移住の歴史は長く、福建人にはそれなりのノーハウが定着している。後からきた広東人、客家人は遠慮のノーハウが

¹² 「落葉帰根」とは人間が年老いて昔を懐かしみ、生まれ育った故郷に帰りたくなるという自然の成り行きを落ち葉に例えた。中国禪宗六祖慧能の言葉らしい。

¹³ 中国国内でも最も行動的な客家として鄧小平、胡耀邦、孫文、宋姉妹、李登輝(台湾)などが著名である。

ないので物議をおこしやすい。東南アジアの華僑問題では広東人、客家人が多数を占めるマレーシアの方が暴動リスクが高いはずであるが、経済的繁栄がこれらのリスクを風化させている。

673. 同郷会館

チャイナ・タウンに目立つ立派な建物は「会館」といわれるものである。会館は華僑の互助組織のための拠点でいわば華僑の経済・文化センターである。華僑は何らかの形で群れる。その第一は出身地別の同郷会館である。「福建会館」「広東会館」という省単位の広い地域から府、県、村など多岐多様である。

中国という国家から見放された形で海外に進出した華僑に、渡航先の政治権力の保護があるわけでない、頼りにするのは彼ら自身の団結だけであった。華僑は同郷人からなる組織に入り会員間の助けあいを行った。この郷土別の華僑の団結の強さは、いわば当時の中国の国家の弱さと反比例した。

華僑が一人くるとその後、血縁、地縁の者が続々とやってきて“幫”^{ほん}という排他的集団を作る。同じ姓を持つものによって組織される宗族組織は同姓会館、宗親会といわれる。例えば「林氏公会」とか「陳氏社」というものである。中国人は同姓は祖先が共通と考えているので結びつきは強い。

中国人はまた同業者で「米商公会」というような同業会館も設立する。華僑は出身地と職業の関係は密接であるので同業会館といっても同郷的性格が強い。

その結合がさらに強化された組織が“洪門”^{ホンメン}といわれる“秘密結社”である。必ずしも同郷人とは限らないが、地縁、血縁の繋がりから自ら同郷人の組織になる。孫文の辛亥革命を支えたのも政治的の秘密結社である。結社の組織として広東人の「義興公司」、福建人の「太伯公会」、客家人の「海山会」「和光社」などがノトリアスの方で名高い。

秘密結社は、血をすすりあって結社員になり、同志に対して特別の便宜をはかる、結社員の不利益に対して必要ならば暴力もふるう。近年では闇世界の組織は“蛇頭”として世界に進出し中国マフィアとして恐れられている。

1900年にバタビアでリーキムホックなどによって中華会館が組織された。全ジャワの華僑を統合する団体で学校の設立などに力をいれた。本来は全体的にまとまりがないはずの全華僑の団結は植民地におかれた華僑の民族意識の反映である。

中華会館の発足は原住民であるプリブミを刺激し、イスラム同盟(→287)を発足させ、インドネシア民族主義運動へ向わせる契機となった。

近年における華人企業家の主導による東南アジア経済の繁栄は目覚しい。華人企業の繁栄のバックには国境を超えて結びつく華僑ネットワークがある。同郷会館が拡大発展したものである。福建人、広東人を超える中国人としての同胞意識から連帯の動きが経済活動の資産になっている。「中華総商会¹⁴」という華人の国際的財界組織がある。

東南アジアの中国系住民は福建人、広東人など華南の子孫であるが、現地生まれの世代は同化政策の強制もあり父祖の言葉は失ったが、華人の共通語としてマンダリン(北京官話)に統一されつつある。

¹⁴ 1991年、リー・クアンユーシンガポール首相(当時)が提唱しシンガポール、香港、タイの3中華総商會が発起人となり開始、その後、2年ごとに世界各地で継続して開催。2007年9月、日本ではじめて神戸で第九回大会が開催された。

674. チャイナ・タウン

世界各地にある「チャイナ・タウン」はエキゾチックな文化の香りを放つ所であり、サンフランシスコや横浜・神戸では観光の名所になっている。チャイナ・タウンは外国に存在するからその意味がある。当然のことながら上海や北京はいまでもなく、香港、台北もチャイナ・タウンとは言わない。華僑の進出が一番大規模であった東南アジアこそチャイナ・タウンの本場といえる。

チャイナ・タウンは自然発生的でなく、為政者が厄介なものは隔離するため中国人の住む地域を指定したことに起源を発するケースが多い。中国人はチャイナ・タウンに固まって居住することで周りの住民の敵意への防御にした。

もちろん中国人は商売熱心であるから自然と都市の商業の中核であり、チャイナ・タウンとは下町とか商店街の意味である。異郷に住む中国人のかもしれないが独特の雰囲気がある魅力ある場所となっている。ジャカルタ旧港のコタに隣接したグロドックはチャイナ・タウンとして発展してきた所である。

インドネシアのチャイナ・タウンは世界の他の都市のチャイナ・タウンと比べると何かが違う。それは漢字の看板¹⁵がないことである。インドネシアでは漢字の使用は禁止されている。しかしチャイナ・タウンの一角の廟には「金徳院」というような漢字の額や目出度い文字の赤い紙が貼られているのは宗教として黙認されていたからである。

華人の宗教は公式には仏教であるが、儒教・仏教・道教の3教の融合したものであり、インドネシア語で「クレンテン(kelenteng)」といわれる中国寺院の廟内には釈迦、孔子、観音菩薩、関羽帝などの諸像が一堂に会している。

日本人にはなじみがないが、特に福建人に人気があるのが「媽祖^{マソ}」とい女性の神である。媽祖は人々を苦難から救う、特に海難から守る航海の神様である。福建省湄州島の林默娘という実在の少女が父を溺死から助けたことから海神となり、さらには広州では天妃、天上聖母、天后聖母ともいわれるようになった。

廟にきて線香を供える若い婦人もいる。一方、より多くのみずぼらしい老人が所在無さげにたむろしている。彼らは華僑の中の落後者に違いない。華僑としてインドネシアへ来た者はすべて成功したわけではなく、多くの華僑は民衆の中に埋没している。

原住民の敵視の中で華僑は必死になってアイデンティティを維持しようとした。①僑校、②僑報、③僑団の“僑社三宝”は華僑であることのシンボルであった。「僑校」とは華僑の子弟がいく中国語の学校である。「僑報」とは漢字の新聞である。「僑団」とは主として出身地域による同郷会である。

同化政策のため、僑校、僑報、僑団などが禁じられた後遺症により、インドネシアのチャイナ・タウンの様相は一般に知られる東南アジアのチャイナ・タウンとは外見のみならず深層においても異なったものとなっている。

⇒157.グロドック

¹⁵ 漢字の看板はスハルト統治時代は厳禁であったが、ワヒド大統領以降は中国文化に対する寛容策が講じられチャイナタウンで漢字の看板が復活した。

675. 建源財閥の盛衰

かつてスマラン(→134)に存在した「建源(Kian Gwan)公司」はインドネシアのみならず東南アジアで最富豪の華僑財閥として知られていた。建源公司を率いた黄仲涵と親子三代の生涯は栄華を極めた華僑の 19 世紀後半から 20 世紀の半ばまでの家族史でもある。



黄仲涵 ウィチョンハム

黄仲涵の父の黄志信は 1835 年、福建省同安県に生まれた。その頃、中国の清は末期症状を示しており、太平天国の影響を受けた反清運動が起こり黄志信も参加するが政府軍に破れ、帆船に乗りジャワ島に逃れたのは 1858 年である。

華僑には通行や居住地が制限されていたため、自由な経済活動を行えるヨーロッパの企業と比べるとハンディを背負っていた。それにもかかわらず多くの華僑企業は勤勉を資本に成長したが、その中から建源公司は抜き出てきた。

スマランで小売商から始めて財を築き、1863 年に建源公司を設立して貿易に乗り出しジャワから砂糖、タバコを輸出し、中国からは干し魚や絹を輸入した。強制裁培制度が順次廃止されて、自由貿易と自由競争が唱えられるようになり、建源公司はこのような社会変化に乗じて急速に発展した。

建源公司が飛躍的に発展したのは黄仲涵(Oei Tiong Ham ウィ・チョンハム)という後継者に恵まれたからである。黄仲涵は 1890 年に 24 歳で会社の経営を父から譲られて以来、事業を拡大し蘭印各地のみならずヨーロッパにも支店を開設した。

積極的に砂糖の生産と貿易に進出し、第一次世界大戦後の砂糖値上がりで巨額の利益を得て“ジャワの砂糖王”といわれた。ゴムやコーヒーなどの熱帯産物の生産を拡大するとともに銀行、保険、海運に進出した。阿片も扱ったといわれる。

建源公司の利益に目を付けた植民地政庁は特別税の徴収を嵩にかけて企業の買収を迫ったが、黄仲涵は植民地政府の要求を拒絶してシンガポールに移住した。1924 年にシンガポールで死亡し、死後スマランに埋葬された。

黄仲涵の 8 人の妻に 26 人の子供がおり男子は欧米の大学に留学させた。黄宗宣、黄宗孝を指導者とし、多くの事業のうちゴム経営で多額の利益を得て“ゴム大王”の称号も得た。しかし太平洋戦争の勃発による日本の占領、その後のインドネシア独立で華僑財閥の置かれた環境が激変した。

建源公司はインドネシア化を進めようとしたが、指導者の突然の死亡で対応が後手後手となり、1961 年 7 月、スカルノ大統領の排華政策のもとに経済法令違反と重大脱税を理由に幹部は逮捕された。建源公司はインドネシア政府に没収管理され歴史を閉じた。

今日インドネシアの華人企業の多くは同族経営である。巨大になっても同族である限りは限界がある。政治権力との距離も難しい。

スハルト政権の下で巨万の富を得たサリム・グループ(→523)はインドネシアには借金の担保の資産だけを遺し実質資産を事前に海外逃避させる形で 1998 年 5 月の激動を乗り切った。建源財閥の盛衰は前車の轍わだちであったのであろうか。

676. 独立後の華僑

独立戦争の間の共和国閣僚には中国系の名前を見いだすことができる。彼らが経済関係の要職に就任していたことは華僑の経済的な才能がそれなりに評価されたものであろう。

一般の華僑は独立戦争に際しては対立に巻き込まれないように政治的に中立の立場をとった者が多かった。しかしインドネシアが独立戦争を勝ち取り政治的独立を確保すると華僑への風向きは変わった。インドネシアはオランダからもぎ取った政治の独立の次は華僑から経済の独立を勝ち取らねばならないと考えた。

植民地経済に寄生していた華僑はオランダがいなくなるにより自然消滅することが期待され、排華政策が講じられたが、政治とは異なり華僑から経済を取り戻すことは容易なことではなかった。

1959年に主要な華僑の企業や銀行が国有化された。建源財閥(前項)の破綻もその一環である。高い外国人登記料が設定され、1960年には外国人の地方での商業禁止が布告された。外国人とはインドネシア国籍のない華僑のことである。この布告により地方で商業を営んでいた華僑は店も商品も投げ売りして店を閉じた。結果として華僑の都市集中を招いた。

次に出された華僑を追い撃ちの金融政策は高額紙幣だけを1/10に減額するというものである。当時、店も商品も売り払い紙幣に替えていた華僑が最大の被害者であった。丸裸にされた華僑はインドネシアを引き上げ中国に帰国した。

国が管理する貿易はベンテン政策(→474)といわれ、許認可がインドネシア人にだけ与えられて華僑は排除された。新生独立国インドネシアにおいて外国人である故に居場所を失くした華僑はインドネシア国籍の必要性を痛感するようになった。しかし仮に華僑がインドネシア国籍を取得しても居住権を保証されただけで、経済政策ではノンプリブミ(非現住民)という差別扱いであった。

華僑の多くはインドネシア国籍を蔑視して中国籍に執着していたが、祖国中国には1949年、共産党政権の中華人民共和国が成立した。華僑には共産党支配の中国に失望が高まり、見ず知らずの台湾という選択肢にも抵抗があり、帰すべき祖国がなくなった。

華僑がインドネシア国籍を取得しようとした頃には、国籍取得にはいろいろなハードルが設けられ、三代以上のインドネシア居住の証明までも求められた。スカルノ大統領は民族主義者として華僑を排除する“排華政策”を講じた。

その後、スカルノ大統領によって中国共産党の支配する北京政府との外交関係が強化されていくことが華僑にとって頼みの綱であった。共産党だけを頼りに独裁化するスカルノ大統領の下で多くの華僑が左傾化したのは左翼政治思想の主義主張への共感というよりはインドネシアで生存するための支配者への阿諛迎合であった。

共産党政権であっても偉大なる祖国はかれらの後光であった。しかし9月30日事件(→384)で中国との外交関係が凍結されたことにより、中国(北京)を向いていた華僑は一層の窮地に追い込まれた。

677. 華僑から華人へ

一般に華僑といわれるのは海外に移住した中国系住民のことである。まず定義¹⁶から整理すると狭義の「華僑」とは国籍を基にして中国国籍を保持している者に限られる。“僑”は仮住まいを意味する。華僑に対して「華人」とは現地の国籍、即ちインドネシア国籍の取得者である。その他に「華裔」とは現地に溶け込んだ華人の子孫である。華裔になるには5代目以降という説もある。その他の用語の「華商」は華僑の多くが商業に従事しているからである。「華族」は華裔と同じ意味である。

“印僑”とは海外に進出しているインド人である。マレーシアの人口の約1割になる。英国殖民地であったミャンマーや東アフリカでは印僑問題という東南アジアの華僑問題と同類の問題がある。

インドネシア華僑のもう一つの分類に《トック(totok)》と《プラナカン(peranakan)》という用語があった。新来者の意味のトック(新客)がいわゆる華僑であるのに対して、プラナカンは現地生まれの(華僑の)子供である。Anak(子供)という意味のインドネシア語に接頭辞と接尾辞が付いた言葉である。日本人移民でいう“二世”である。

華僑の親はインドネシア生まれの子弟に中国語を学ばせたのは現地の文化を見下す中華意識¹⁷があったからである。しかし一般には二世になると現地語に強くなり親の世代よりは現地へ溶け込めるようになる。プラナカンはインドネシア語しか話せないのに対してトックは中国語しか話せない。実際は両者の間には様々な中間領域がある。

当初、華僑は何れ中国へ帰るつもりであるから中国籍のままであった。結果的には帰国することなく渡航先で骨を埋めることになる者が多かった。インドネシア生まれの子弟になると親の故郷である中国へのこだわりは薄れ、世代を重ねることに中国への郷愁は希薄化し完全に現地化すれば華僑問題の終了である。インドネシア華僑の場合はこのプロセスがいささか長すぎることに問題がろう。

今日では東南アジアのどの国も華僑を受け入れている所はない。しかし、かつて華僑として南方へ向かった福建省の人口圧力が依然として続いていることは、今日も監視網をくぐる日本への密航の存在でも明らかである。国境を無視した往来のチャンネルがないはずはなく海外への不法移住は今日の国際問題である。

ちなみに“新華僑”という最近の造語は中国の開放政策実施後、海外に進出し、永住する傾向の中国人を指している。進出先は米国、ヨーロッパ、ロシアなど世界各地であり、東南アジア中心の“旧華僑”と異なる。新華僑の登場により東南アジアの華僑問題は世界の華僑問題へとグローバル化しつつあるのだろうか。

インドネシア語で中国は「中国=ティオン・コック(Tiongkok)」or「中華=ティオン・ホア(Tionghoa)」である。1976年以降、中国系住民は「チナ(Cina)」といわれたが、蔑称の意味合いを含むので、最近では再びティオン・コック、ティオン・ホアが復活している。ちなみにマレーシアではチナが公式文書にも使用されており、蔑称にはならないらしい。

¹⁶ 華僑・華人の区分は漢字を使用する中国人・日本人の問題である。日本の新聞は両者を区分して使用するようになったのは90年代以降である。中国人は現地に同化しないことが誇りであったので華僑という言葉には差別の意味はない。神戸の街角で見かける華僑と名のつく学校や会館の看板は変更されていない。華僑のうち主力の東南アジア進出の華僑は“南洋華僑(Nanyang Chinese)”と称し華僑・華人を包括する。

¹⁷ 「中華」とは自らを世界の中央に位置する文化国家という意味である。中華料理、中華蕎麦などはシナ料理、シナ蕎麦というべきであろう。

678. 華僑の国籍

独立したインドネシアにとってインドネシア人でない者は外国人であった。インドネシア独立に対する華僑の国籍の選択肢は、①中国籍のまま華僑であり続ける、②インドネシア国籍を取得してインドネシア人になる、の二者択一であった。結局、②のインドネシア国籍の“華人”にならざるをえなかったが、その過程は容易なものではなかった。

独立国インドネシアの国籍についてはハーグ協定(→330)で属地主義が規定されていた。《属地主義》というのは出生地、居住地が国籍の主要な条件となる。これに対して中国は従来から《血統主義》であった。血統主義は親、特に父親の国籍に従うというものである。ちなみに日本も血統主義を墨守しているが、国際的には小数派である。

ここで蘭印から引き続いて“インドネシア(印度尼西亞)”に在住することになった華僑は属地主義からはインドネシア国籍であり、血統主義からは中国国籍である、として両方の国籍があいまいになった。二重国籍問題として両国の外交問題の懸案事項となった。

独立した当初、インドネシアは植民地の残存物である華僑をもインドネシア国民に組み入れようとした。しかし華僑の多くはインドネシア人になることよりも中国人であり続けようとし、インドネシア国籍になることを免れる手続きに殺到した。

その後、インドネシアは一転して華僑の国籍問題の方針を変更し、華僑のインドネシア国籍を取得することを厳しく制限するようになった。すでにインドネシア国籍を取得している者の資格さえ取り消す処置にでた。

1955年3月、バンドゥン会議(→458)を控えてインドネシアと北京の中華人民共和国は華僑の国籍問題の政治的解決を図った。これによれば二重国籍者はインドネシア人としての法的身分を認められが、18才以上の者は2年以内にどちらかの国籍を選択する。18才以下の者は18才の時点でどちらかの国籍を選択するというものである。この結果、華僑の2/3はインドネシア国籍を選択したといわれる。

1965年9月30日事件(→384)のスハルト体制になって、反共産党＝反北京から排華意識が強化され、1955年の中国との条約は華僑にとって有利でありすぎるという理由で破棄された。その後、時間の経過による排華意識の鎮静化により、1978年になって再び華僑をインドネシア国籍に吸収する方針に転じた。二重国籍者の存在は国の安全を脅かすというものである。為政者のその時々都合で国籍問題はスカルノ政権の【許可(1945)⇒拒否(1953)】、スハルト政権の【拒否(1965)許可⇒(1978)】という複雑な軌跡を辿る。

同化政策の推進によりインドネシアのほとんどの中国系住民はインドネシア国籍を取得せざるをえなくなり華人となった。現在中国籍あるいは無国籍(台湾籍を含む)の華僑¹⁸は1割以下といわれる。

血統主義を奉じてきた中国も1980年に外国に定住する中国人が外国籍を取得した場合は自動的に中国籍を失うことを定めたのでインドネシアのみならず東南アジア各国で懸案であった二重国籍問題は収束されることになった。

679. 同化政策

インドネシアは9月30日事件(→384)以降、中国との外交関係を凍結し、華僑に対して二重国籍を許さず

¹⁸ 国籍取得は公務員に手数料をむさぼられることから、その負担にたえられない貧乏な華僑は無国籍のままである。

中国籍の放棄を迫った。インドネシア国籍を得るための条件は出生地がインドネシアであることに加え、インドネシア語教育を受け、インドネシア語の使用を強制され、名前もインドネシア風に改名することであった。

それまでも中国文化への制限はあったが、同化政策の徹底により中国文化は強制的に排除された。1966年、全国 667 校の中華小中学校(生徒 27 万人)は閉鎖され、中華字新聞は廃刊に追い込まれた。政府刊行のインドネシア語と併記の漢字新聞だけが存在した。

スハルト時代、インドネシア入国時の書類を読めば中国語の書物は“銃剣・麻薬”並の輸入禁制品であった。内容とは関係なく中国語の書物そのものが国家転覆を計る恐れがあるものという扱いである。

学校、新聞と並ぶ僑社三宝の一つである“会館”は華僑の団結のシンボルであるため解散させられた。かつての華僑が自分らの中国語教育による学校を維持したのも昔話になった。クレンテンといわれる中国寺院だけが宗教の自由の下に中国系住民の存在の証明となっている。けばけばしい像が漢字でしめされ、漢字の垂れ幕がある。廟が漢字の使用を認められる唯一の場所であった。

インドネシアは多民族国家として文化の多様性を誇っているが、華人に対しては中国文化の存在を完璧までに拒否して、インドネシア文化への同化を強制してきた。

同化政策の結果、華人の若者の中国語は覚束無く、まして漢字は読めない。日本人が寺院の垂れ幕に記載してある漢字の意味を華人の青年に説明してやるという風景が生じる。

1994 年4月、中国語が一部解禁されたが、ホテルや旅行社のパンフレットに限られていた。台湾、香港からの観光客誘致のためである。日本・オーストラリアに続いて観光客の多い国は台湾である。外貨獲得のためにはホテル従業員や観光ガイドに中国語を認めざるをえなくなった。1999 年、中国文化解禁により中国語教育が復活した。しかし外国語選択科目の一つの扱いである。教えられる中国語は「マンダリン(Mandarin)」といわれる北京官話(中国公用語)で祖父母の話した福建語ではない。

同じ東南アジアでもタイやフィリピンの華僑は移住先の国への同化が自然態であり、両国の大統領や首相が中国系であることに問題はない。これに反してインドネシアとマレーシアでは華人の同化には強制力を伴わなければならなかった。

同化の進捗に著しい差の生じた所以は宗教であろう。中国系住民は仏教、キリスト教には比較的容易に改宗を行うことができる。しかしイスラム教となると改宗が容易でない。イスラム教の断食や礼拝の厳しい実践もさることながら、実生活の食料問題としての“豚”である。あるいは原住民のイスラム教への蔑視が潜在意識にある。タイやフィリピンの華人は 2-3 世代で同化する。インドネシアでは 6~8 世代経ても豚を食べる限りプリブミとの間の障壁は高い。

680. 華人への差別

中国系住民がインドネシア国籍を取得して華人となり、インドネシア風の名前に改名し、バティック・シャツ(→782)を着てインドネシア語を話し、一見ではプリブミ風に見えても必ずしも華僑問題の解決にはならなかった。

インドネシアの国立大学や士官学校で中国系学生に会うことは少ない。華人が受験しないと成績が悪いということではない。学生数が 5~3%程度に押さえるような運用が行われていることは公然の秘密である。

中国系に対する差別はプリブミ政策といわれる。「プリブミ(puribumi)」とは“大地の子”という意味で土着の

インドネシア人のことである。プリブミはノンプリブミの対立コンセプトである。ノンプリブミはコンセプトとしてはアラブ系、インド系を含むが、実際はノンプリブミとは中国系の意味で使用されてきた。特に経済政策ではプリブミ優先という形で中国系は差別されてきた。プリブミ政策とは排華政策を言い換えたものである。

マレーシアでは大学入試の民族別定員を設けて華人の合格を規制する差別がブミプトラ政策という名の下に制度化されていた。マレーシアの「ブミプトラ(bumiputra)」という用語はプリブミと同意味である。インドネシアのプリブミ政策は表向き差別がないだけに陰険といえる。

インドネシアでは全国民はIDカードの保持が義務づけられている。IDカードは身分証明書で戸籍の役割を果たす。カードは一見記号と数字の羅列であるが、然るべき所に見る人が見れば分かる中国系インドネシア人のコード番号が記載されていた。

このため公務員は副収入として中国系に対しては数倍の手数料を要求することが慣例化していた。インドネシア国籍が有っても中国系ということで差別されていたが、中国系コードは廃止された。

社会の発展と国際化に伴い、差別を行うプリブミ政策の行き詰まり、1984年以來、プリブミ、ノンプリブミという用語は公式には使用されていない。しかし国民の意識にはプリブミは生きている。1998年5月の暴動事件(→402)の際の【この店のオーナーはプリブミである】という暴徒除けのビラの写真が印象的であった。

プリブミの超富裕上流階級は富の共有という関係を通して華人実業家と結びついており、両者の結婚もありうる。プリブミの下層階級は暴動の際には一時的興奮から中国系商店の略奪に加わるが、日常生活においては疎外された中国系住民に対し底辺同士という連帯感からそれほど悪感情はなく、暴動が終わればけろっとして元通り挨拶をしているという観察がある。

中国系住民に対して嫌悪感情が最も顕著で生理的とまでいえるのは中産階級であるといわれる。彼らの心情は本来自分らが占めるべき位置にヨソモノがいるという嫉妬である。排華暴動を生み出す土壌は上流階級の傍観、中産階級の嫉妬、下層階級の興奮の結合の相乗であろう。⇒474.プリブミ化政策

681. ボブ・ハッサン

華人の政商実業家はチュコンといわれる。「チュコン(cukong)」の語源は“主公”という中国語である。権力に癒着する政商はクローニー(crony)が国際用語であるが、インドネシアではチュコンはクローニーと同意味であり、ビジネスをする中国系事業家を蔑視する言葉である。スハルト時代の長者番付に載る者は全員チュコンであるともいえるが、そのチュコンの中の代表はリム・スクリオン(→523)とボブ・ハッサンであった。

インドネシア民衆の中国系住民に対する憎悪の起因するところはチュコンの存在である。政権が華人に厳しい対応を講じれば講じるほどチュコン実業家は政権によけいに癒着せざるをえない。いわばチュコンは政権の人質であるが、スハルト体制においてチュコンの跋扈が目に余ったことがスハルト大統領の凋落を招いた要因であった。

「ボブ・ハッサン(Bob Hassan)」は1931年のスマランの生まれである。軍との関係から高級軍人ガトット・スポロト(→344)の養子となり、イスラム教に改宗したという特異な経歴の人物である。ガトット・スポロトはスハルトの上司であったことから、スハルトとボブ・ハッサンの付き合いはスマラン時代から始まり、ついには大統領の刎頸の友となった。

ボブ・ハッサンは40年来に及ぶスハルト大統領との特別の関係により森林開発の優先ライセンスを得てき

た。合板協会を設立し全インドネシアの木材輸出をコントロールし、インドネシアの“森林王”といわれた。ボブ・ハッサンが仕切る限りインドネシアの森林破壊が止まるはずがない、という人物であった。

豊富な資金を基に自動車のアストラ(→522)を掌中に収め、鉄鋼、農園、石油にも触手を伸ばした。発行禁止になったテンポ誌(→752)を買い取り、出版も手がけた。ヌサンバ(Nusanba)グループというインドネシアで第7番の規模の財閥を築いた。

1994年にはスポーツ振興のためボブ・ハッサン国際陸上競技大会を開催など金の要る催しを引き受けた。ボブ・ハッサンが他の華人と異なるところは国外投資のなかったことである。多くのチュコンはインドネシアから得た資金を国外に投資し、スハルト大統領が失脚までに逃亡準備は万端であった。

スハルト大統領の趣味はゴルフと魚つりであり、その相手はボブ・ハッサンと決まっていた。大統領のヤヤサン(→748)を管理し、一族の事業執事を兼ね、三男トミーの国民車問題(→544)、ブサン金鉱問題(→195)等の一族内の内輪もめをさばいて来た。

1998年のスハルト政権最後の内閣でボブ・ハッサンが産業大臣になった時は、内外とも啞然とした。思えば田中角栄の偉かったところは少なくとも刎頸の友であった小佐野賢治を運輸大臣にしなかったことである。

スハルトの凋落とともにスハルト一族に対する蓄財糾弾のなかでボブ・ハッサンの不正蓄財は有罪判決を受け刑務所にいる。彼はスハルト大統領に殉じるつもりでスハルト一族の身代わりに甘んじているのだろうか。

⇒491.チュコン企業

682. 1998年5月事件の受難

インドネシアの華僑は幾多の困難をへて経済的成功をおさめてきた。しかし彼らが政治的には弱い存在であることは、オランダ植民地政庁の下においても独立後のインドネシアにおいても同じである。

1965年9月30日事件(→384)後の反共産党感情は反中国運動とスパイラルアップして多くの中国系住民が殺害された。生命の恐怖に怯えた中国系住民は【反中国】のプラカードを掲げて行進し、自分らは共産中国と無関係であることを訴えた。

マラリといわれる1974年1月事件(→390)は開発政策の下でフラストレーションになった大衆の反華僑感情が要因である。田中角栄首相の訪問に際して大衆は日本企業と合弁の華人企業を狙い撃ちにした。インドネシア民衆の不満は華僑問題にからめて暴発するというのが、オランダ時代からのパターンである。

1980年11月のソロ事件、1989年のプカロンガン事件、バンドゥン事件、1994年のメダン事件等々インドネシア各地の事件は中国系商店が襲われることであったが、スハルト政権の強権下においては散発的で小規模であった。

そして1998年5月のスハルト退陣となった暴動事件では華人の商店が襲われるというインドネシアのパターンがまたもや踏襲された¹⁹。「スハルトは大統領をやめろ」という政治スローガンが中国系の商店の強奪になるのはインドネシアの生理である。

首都騒乱の中でついにスハルト大統領は辞任した。グロドック(→157)の電気屋街などチャイナタウンの商

¹⁹ <編者註>1998年5月のジャカルタ暴動の際には華人商店だけでなくプレプミの大型商店も略奪の対象となった。新聞では華人商店だけが狙われたと報道されていたが、暴動後に現地で見ると華人プレプミの差はなく「軒並みやられた」とのことだった。

店は放火された。スーパーで略奪していた民衆が放火によって 400 名が焼死した。

インドネシアのかかえる原罪ともいべき華僑問題からでた犯罪であるが、組織的に扇動されたことがうかがわれた。暴徒に社会不安を煽らして一気に戒厳令を目指したスハルト一族に係わる組織の存在がいわれている。

1998年5月のジャカルタ暴動の際、通行中の車の中から中国系の女性が引きずり出されて強姦された。華人の居住するマンションに武装集団が押し入り「アッラーは偉大なり！！」と唱えながら女性を集団で強姦した。犠牲者 150 名、無残な殺され方をした者もいた。このような実態が明かになるにつれ、台湾、香港、中国では反インドネシアのデモが起きた。何ら抗議を行わなかった中国政府の弱腰も批判された。

インドネシアでは実状を人権委員会に提訴し調査したが、問題を提起した女性が深夜に家宅進入した犯人に殺された。警察は強盗であるとシラをきった。

5月事件では各国はインドネシアからの出国を命じた。日本人や韓国人の特殊事情は中国系と間違われやすい、アモック(→575)のインドネシア人には区別できないからである。これ見よがしに“日の丸”を立てても日本人駐在員は半ばパニックになって帰国の飛行機に殺到した。逃げて帰る所も祖国の庇護もない華人のいただいた恐怖感は想像しがたいものである。⇒403. 首都騒乱

683. 華人パワー

スハルト大統領の推し進めた開発政策によってインドネシア人は経済的に潤った。しかしい最大の利益を享受したのは華人の実業家であった。いくつかの企業はコングロマリットといわれる財閥グループを形成するほど大きくなり、華人企業グループがインドネシア経済を牛耳るようになった。

この結果、成功した華人と一般民衆の間の経済格差はますます拡大した。華人の抜き出した能力による正常な経済活動の結果であっても民衆の羨望は怨嗟に転化する。特に政商として特殊な利権にありつく華人はチュコン(→491)と言われ民衆から憎悪されている。

江戸時代の為政者は被差別民を作り出し若干の特権と引き換えに社会の不満を吸収する緩衝材とし、社会変動の際の“スケープゴート(贖罪の羊)”の役割を果たした。インドネシアでは華僑がその役割であり、この構造はオランダ植民地政庁からインドネシア政府に踏襲され、1998年の5月事件でも、また、華人が犠牲になった。

多くの華人企業は暴動で店舗を焼かれ無一文になった、スハルト政権と癒着していた企業で没落したものもあった。しかし財閥といわれるような華人企業はインドネシアで稼いだものは既に国外に避難しており、5月暴動の際は家族ともども身一つで脱出すればよかった。インドネシアに残した工場などの資産が担保のように見えるが、インドネシアの国営銀行から借りた建設資金を踏み倒せば被害は相殺される。

インドネシアで生まれ育った華人企業はもはや贖罪の羊ではなく、世界をまたにかけて横行するモンスターに成長していた。国家を超えて大きくなった華人のグローバル企業にスハルト後の新政権は戻ってきてくれと懇願するようになった。

華人企業が国家以上の存在になったのはインドネシアばかりでなく東南アジア共通の現象である。近年における東南アジアにおける経済発展は東南アジア華僑の経済力の底力によるという評価がある。経済的成功を収めた東南アジアの中国人系企業家は国の枠を越えて連携するようになった。東南アジアの華人パワ

ーはグローバルな華人ネットワークを形成することにより個々の国より優位な立場にある。

また開放政策の下の中国の経済成長は目を見張るものがある。東南アジアにとって経済の拡大する中国は有望な市場である。と同時に“強い中国”にいい知れない恐怖感をいただいているのが本音である。

東南アジアの華人系企業の経済パワーは拡大し中国本土への投資が相次いでいる。四人組当時の華人に対する母国の仕打ちには健忘症となり、“僑郷”といわれる出身地の福建省に“感情投資”といわれる採算を度外視した情念的な投資がある。

インドネシアをはじめ東南アジア各国は華人の中国本土への投資の蓄積の源泉が自分らの膏血^{こうけつ}であることに苦々しい思いで見ている。「血は水より濃い」という華人の中国本土への結託に対する不信感を拭うことはできない。しかし不気味なまでに大きくなった華僑の経済力にいかんともしがたいのが実情であろう。

684. 華人の行方

5月暴動事件(→403)はインドネシア華人に衝撃を与え、インドネシアを離れた華人は25000人といわれた。彼らの国外脱出は資金もろともであり、800億ドルのマネーが流出した。1997年の通貨危機を契機とする東南アジアの経済への打撃は、他の諸国では頓挫から立ち直ったが、インドネシア経済はより一層悪化し大きな後遺症を残した。

スハルト大統領の退任に伴いハビビ大統領(→405)が就任し、最初に行ったことは経済回復のために国外に逃亡した華人のインドネシア復帰を求めたことである。新大統領の民主化政策によって永年にわたって継続してきた華人政策に変化も表われた。華人政党「中国人改革党」の結成が許され、中国語の使用や教育の解禁を言明した。しかし、逃げ出した華人は様子を見守るだけであった。イスラム教に片足を置く排華思想がハビビ大統領の片言隻句^{へんげんせつぐ}から窺われ、彼が何を言っても華人の不信感は払拭されなかった。

1999年2月、ハビビ大統領は台湾の新聞社との会見でインドネシアにおける中国系住民に対する差別問題を聞かれて、「シンガポールの軍隊ではマレー系の将校はいない。このほうが差別国家である。行って調べるがよい」と問題を回避して直答しなかった。しかし実際はシンガポールにマレー人将校は存在していたことからハビビ発言がシンガポールはもとより、マレーシアなど東南アジアで反響を起こした。



クイック・キアン・ギー

ハビビ大統領に代わってワヒド大統領(→411)が就任し、華人問題の改善が期待された。ワヒド大統領は選挙運動中に「自分の母方の祖先は華人である」と訴えた。ワリソゴ(→712)の家系を誇るワヒドにはイスラム教のインドネシア布教に貢献した数百年前の中国系の先祖がいることを臆することなく述べた。

経済で行き詰まったインドネシアは華人に依存せざるをえないことが明らかであった。ワヒド政権において闘争民主党の副総裁のクイック・キアン・ギー²⁰が経済担当調整大臣に就任した。経済通と一目おかれた華人の大臣就任に期待は高まった。

2001年、ワヒド大統領は経済再建のため5月暴動で国外に脱した華人のイ

²⁰ クイック・キアン・ギー(Kwik Kian Gie 中国名・郭建義 1935-)は中部ジャワの出身、インドネシア大学卒業後オランダに留学、帰国後インドネシア大学を拠点に経済評論で名をあげる。スハルト政策を批判し闘争民主党に参加する。メガワティ政権ではバペナス長官(2001-04)を務めた。

インドネシア復帰を呼びかけた。排華運動を取り締まり、中国正月の祝日(→710)を約束した。獅子舞や龍舞の中国文化の復活も認めた。華人にインドネシア名に強制しないなど華人に強制されていた同化政策は緩和されることになった。漢字新聞も刊行されるようになり、中国語を学べるようになった。

タマンミニ公園の南のチブブール(Cibubur)のコタ・ウィサタ(KotaWisata)では「カンペン・チナ(中国村)」が開業²¹した。中国風の門をくぐると紫禁城や万里の長城が展示され、中国建築の店舗があり中国の物産が販売されている。

2005年にスー・ホック・ギー²²という華人の生涯を描いた『Gie』という映画がインドネシア人によって制作され高い評価を得た。

この数年の華人に対する政策転換は画期的である。しかし華人問題は残る。それが華人問題である。

²¹ シナールマス・グループの開発したテーマ・パークで各国文化の中の一つという形で中国文化が紹介されるようになった。場所は TMII 公園からさらに南のボゴール方面になる。

²² スー・ホック・ギー(Soe Hok Gie 蘇福義 1942-1969)は文筆家、思想家である。スカルノ政権末期に反スカルノ(反共産党)で学生運動のリーダーとなる。登山事故により 27 歳で死亡。日記を基に伝説的生涯を描いた映画『Gie』がインドネシアの著名な監督によって制作された。

